

令和6（2024）年度 事業報告書

特定非営利活動法人 Malaria No More Japan

1 事業の成果

米国の対外援助機関 USAID の事業打ち切りに伴う人道支援活動への影響が懸念される中、2025年8月に開催の第9回アフリカ開発会議（TICAD9）に向け、マラリアノーモアジャパン（MNMJ）は、アドボカシー、コミュニケーションおよび連携促進の相互に繋がる活動を3本柱として、これまでに築き上げてきた国内外のステークホルダーとの連携を深化させ、マラリア対策強化へ向けた活動を実施した。

主な成果として、①TICAD9に向けたハイレベル会議を衆議院第一議員会館国際会議場で2025年3月にマラリア対策アフリカ・リーダー・アライアンス（ALMA）の事務局長をボツワナより招聘し開催、5つのセッションで構成された会議には、政府や国際機関、企業、NGO、市民社会の代表が一堂に会し、エイズ・結核・マラリアの3大感染症の対策や気候変動・紛争に起因する健康危機への対応について議論。アフリカを含めたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の実現に向け、マルチセクター連携による支援の可能性を探る機会となった。また、②アジア・太平洋地域における米中対立が激化する中、安全保障上の重要性が高まるパプアニューギニア（PNG）は同地域で最もマラリアが流行している国の一つでもある。日本政府が、自由で開かれたインド太平洋戦略（FOIP）の実現に向け、PNGを含む同志国との連携強化を2022年に表明し、2024年7月の第10回太平洋・島サミット（PALM10）では、太平洋諸島フォーラム（PIF）の「2050年戦略」に定められた7分野に沿って、「人を中心とした開発」「資源と経済開発」「気候変動と災害」「技術と連結性」など7つの重点協力分野が設定され、支援を実施している。こうした日本のPNGへの重点協力分野に基づき、日本から民間企業の技術力と研究機関の専門性と経験を活用した新たなマラリア対策を提案することを目的に日本のマラリア専門家によるPNG訪問を10月に実施、またPNGの保健次官を日本へ招き日本からの支援の可能性を考える勉強会を衆議院第一議員会館で12月に開催した。③アカデミアやメディアなどと連携をして、広く一般市民に対してもグローバルヘルスの重要課題の一つとしてのマラリアの認知を高めることや、引き続き、気候変動と健康的ネクサスに焦点を当てた広報に努め、朝日新聞withPlanetなどにおいて関連記事が掲載されるなど一定の成果を得た。④マラリア対策に寄与する新規技術・製品開発普及の支援を継続、日本企業によるR&D投資の拡大に向け、多セクター連携の橋渡しなどを引き続き実施した。⑤第12回ゼロマラリア賞は「奨励賞」としてSORA Technology株式会社に授与、開発中の蚊の幼虫源管理技術の製品化と現地実装ができればゼロマラリア達成に向けた新たなベクター・コントロール技術として補完的ソリューションの一つとなり、その将来への期待は高いと評価。また、現地でのドローン・AI専門人材の育成にも取り組むなど社会課題解決を通じた現地雇用創成にも取り組んでおり、その期待されるインパクトは大きいと評価されての受賞となった。⑥そのほか、年間を通じたマラリア啓発活動を継続的に実施した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用 [24,528] 千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(イ)PNGを訪問、マラリア症の研究結果を日本に報告する。また、マラリア症の治療法についても議論する。	PNGを訪問、マラリア症の研究結果を日本に報告する。また、マラリア症の治療法についても議論する。	2023年1月15日	マラリア症研究会議場	10人	マラリア症研究会議員	10人	10万円

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
	<p>2) 気候変動など他分野の課題対策を推進する研究者や市民社会組織と連携するこでネットワークを拡大や情報蓄積に努めた。また、MNMUS や、APLMA などマラリアは定期的に国際機関とは関係を強化して WEB 会議を実施して、強化情報は下トウエーブサイトなどに掲載した。</p> <p>① Malaria No More UK の報告書「マラリアの「配当」(アフリカでゼロマラリアが達成した場合の経済効果を調査) を紹介</p> <p>② Malaria No More US は「マラリアの科学者、薬剤耐性を阻止するための抜本的な対策を要請」を紹介</p> <p>③ MNMUK の気候変動対策を求めるグローバルキャンペーン「The Zero Malaria Experience」を紹介</p> <p>④ WHO 世界マラリア報告書 2024 に関する MNMUS と MNMJ 連携コメントを発信</p>						

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
途上国マラリア問題解決による支援事業でり解すのア問題に決する支援事業	<p>【企業等連携促進】 太平洋地域やアフリカ地盤をアフリカ蔓策企業貢献がう アジア太洋したマラリア対策企業がう 域におけるため、日本から民間の民の貢献がう 進技術や事業、日本から資本する マラリア排除に資本する 様々な側面で支援した。</p> <p>1) 日本経済新聞が主催する日 経・FT感染症会議マラリアNGO 部会)に同部会の設立以来、NGO として参加。本部会にて進められ ているアジアタスクフォーラム (タイやラオス)とアフリカ タスクフォース(ケニア)の産 官学民連携促進の後方支援に 努めた。 2) 2030年までにアジア太平洋圧す 地域全体でマラリアを再確認政府マ ラリア連合(APLMA)と協力して、太 平洋リーダーズサミットを開 催。“Unity in Action, Towards Zero Malaria”をテ ーマとし、政治指導者、専門家、 関係者が一堂に会し、保健システムを動 員するため、アジア太平洋組織を組むた 全体会でマラリアに取り組むた力 めの統一的なアプローチ:強力な 政治的リーダーシップ、地域 協力の強化、持続可能な資金調 達という3つの重要な野を中 心に議論がなされ、同サミット へMNMJも参加した。</p>	<p>ラマリ会年25第11月11日、回・FT感 染症会議:R6年10月22日 R7年6月6日、</p> <p>ラマリ会年25第11月11日、回・FT感 染症会議:R6年10月22日 R7年6月6日、</p>	<p>シヨン2)イ ヨライ バリ、 ニア 横び コヨライ ドネ アンド ンシア</p>	1)2名 2)1名	<p>1) タオ心ア平にマに不数地おケ中 ラ中た太域るアム多地をシフマに不数住 やをシア地けりし定現民びアとアのアム イスとジ洋おラ苦特の住よニ心東カリし定現 ジ洋マに不数住 2) ア地ラ苦特の民</p> <p>1) タオ心ア平にマに不数地おケ中 ラ中た太域るアム多地をシフマに不数住 やをシア地けりし定現民びアとアのアム イスとジ洋おラ苦特の住よニ心東カリし定現 ジ洋マに不数住 2) ア地ラ苦特の民</p>		1,788

決 算 報 告 書

第 13 期

自 2024年 7月 1日

至 2025年 6月 30日

Malaria No More Japan

東京都千代田区麹町3-7-4
秩父屋ビル8F

活動計算書

[税込] (単位:円)

Malaria No More Japan

自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月 30日

【経常収益】

【受取会費】

正会員受取会費	160,000
---------	---------

【受取寄付金】

受取寄付金	21,484,771
-------	------------

【受取助成金等】

受取助成金	10,529,905
-------	------------

【事業収益】

事業 収益	430
-------	-----

【その他収益】

受取 利息	3,072
-------	-------

雑 収 益	6,511
-------	-------

経常収益 計

32,184,689

【経常費用】

【事業費】

(人件費)

給料 手当(事業)	7,200,000
-----------	-----------

通 勤 費(事業)	150,180
-----------	---------

法定福利費(事業)	426,112
-----------	---------

福利厚生費(事業)	14,656
-----------	--------

人件費計

7,790,948

(その他経費)

業務委託費	3,120,000
-------	-----------

印刷製本費(事業)	196,371
-----------	---------

会 議 費(事業)	1,902,091
-----------	-----------

旅費交通費(事業)	4,542,714
-----------	-----------

広告宣伝費(事業)	1,683,493
-----------	-----------

通信運搬費(事業)	497,888
-----------	---------

消耗品 費(事業)	34,064
-----------	--------

地代 家賃(事業)	660,000
-----------	---------

減価償却費(事業)	15,762
-----------	--------

保 険 料(事業)	17,700
-----------	--------

諸 会 費(事業)	52,000
-----------	--------

支払手数料(事業)	4,014,843
-----------	-----------

為替 差損	677
-------	-----

その他経費計

16,737,603

24,528,551

事業費 計

【管理費】

(人件費)

給料 手当	2,400,000
-------	-----------

法定福利費	406,822
-------	---------

人件費計

2,806,822

(その他経費)

会 議 費	12,536
-------	--------

旅費交通費	146,478
-------	---------

通信運搬費	860
-------	-----

消耗品 費	42,335
-------	--------

地代 家賃	660,000
-------	---------

支払報酬	748,000
------	---------

諸 会 費	13,200
-------	--------

租税 公課	2,000
-------	-------

支払手数料	215,248
-------	---------

その他経費計

1,840,657

4,647,479

管理費 計

経常費用 計

29,176,030

3,008,659

【経常外収益】

経常外収益 計

0

活動計算書

Malaria No More Japan

[税込] (単位: 円)

自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月 30日

【経常外費用】

経常外費用 計	0
税引前当期正味財産増減額	3,008,659
当期正味財産増減額	3,008,659
前期繰越正味財産額	11,317,985
次期繰越正味財産額	14,326,644

貸 借 対 照 表

Malaria No More Japan
全事業所

[税込] (単位:円)
2025年 6月30日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	382,289
現 金	42,890	預 り 金	94,706
普通 預金	11,830,571	流動負債 計	476,995
現金・預金 計	11,873,461	負債合計	476,995
(その他流動資産)		正味財産の部	
前 渡 金	2,031,307	【正味財産】	
前払 費用	104,333	前期繰越正味財産額	11,317,985
仮 払 金	432,000	当期正味財産増減額	3,008,659
その他流動資産 計	2,567,640	正味財産 計	14,326,644
流動資産合計	14,441,101	正味財産合計	14,326,644
【固定資産】			
(有形固定資産)			
什器 備品	378,300		
減価償却累計額	△ 15,762		
有形固定資産 計	362,538		
固定資産合計	362,538		
資産合計	14,803,639	負債及び正味財産合計	14,803,639

財務諸表の注記

Malaria No More Japan

2025年 6月30日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1). 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・該当事項はありません。

(2). 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法によっています。

(3). 引当金の計上基準

該当事項はありません。

(4). 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。

(5). 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

該当事項はありません。

(6). ボランティアによる役務の提供

該当事項はありません。

(7). 消費税等の会計処理

現状課税免除です。

【事業費の内訳】

別紙参照

【施設の提供等の物的サービスの受入の内訳】

該当事項はありません。

【活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳】

該当事項はありません。

【使途等が制約された寄付等の内訳】

〔税込〕(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
2024年度広報活動及びゼロマラリア2030キャンペーンの支援のため	0	300,000	300,000	0	
パプアニューギニアへの日本の専門家視察に伴う共催者助成金	0	1,981,212	1,981,212	0	
勉強会「島嶼国のマラリア対策最前線パプアニューギニアにおけるマラリア戦略」開催に伴う共催者助成金	0	1,932,732	1,932,732	0	
第2回「アフリカにおける感染症とUHCに関するPre-TICADサミット」開催に伴う共催者助成金	0	6,615,961	6,615,961	0	
合計	0	10,829,905	10,829,905	0	

【固定資産の増減内訳】

〔税込〕(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
什器備品	0	378,300	0	378,300	△ 15,762	362,538
合計	0	378,300	0	378,300	△ 15,762	362,538

【借入金の増減内訳】

該当事項はありません。

【役員及びその近親者との取引の内容】

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

[税込] (単位:円)

科目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
業務委託費	3,120,000	3,120,000
活動計算書計	3,120,000	3,120,000
(貸借対照表)		
未払金	382,289	264,010
貸借対照表計	382,289	264,010

【その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項】

・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給与手当及び地代家賃については、従事割合に基づき按分しています。

事業費の内訳（別紙）

2025年 6月30日 現在

[税込] (単位:円)

科目	政策提言	情報発信	ゼロマラリア賞	国内外連携	企業等連携促進	合計
(人件費)						
給料 手当(事業)	3,120,000	720,000	288,000	1,872,000	1,200,000	7,200,000
通 勤 費(事業)	61,602	17,104	6,528	41,654	23,292	150,180
法定福利費(事業)	127,834	76,700	25,567	153,400	42,611	426,112
福利厚生費(事業)	6,397	1,738	579	3,476	2,466	14,656
人件費計	3,315,833	815,542	320,674	2,070,530	1,268,369	7,790,948
(その他経費)						
業務委託費	780,000	1,053,000	234,000	1,053,000		3,120,000
印刷製本費(事業)	188,229		442		7,700	196,371
会 議 費(事業)	1,803,442		6,713		91,936	1,902,091
旅費交通費(事業)	4,088,623			164,287	289,804	4,542,714
広告宣伝費(事業)	628,980	973,613	80,900			1,683,493
通信運搬費(事業)	207,168	6,600	2,510	234,675	46,935	497,888
消耗品 費(事業)	21,507			10,464	2,093	34,064
地代 家賃(事業)	264,000	148,500	33,000	148,500	66,000	660,000
減価償却費(事業)	6,305	3,546	789	3,546	1,576	15,762
保 険 料(事業)	17,700					17,700
諸 会 費(事業)	20,800	11,700	2,600	11,700	5,200	52,000
支払手数料(事業)	3,739,749	180,040		87,600	7,454	4,014,843
為替 差損					677	677
その他経費計	11,766,503	2,376,999	360,954	1,713,772	519,375	16,737,603
合計	15,082,336	3,192,541	681,628	3,784,302	1,787,744	24,528,551

財産目録

Malaria No More Japan
全事業所

〔税込〕(単位:円)
2025年 6月30日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)	
現 金	42,890
ルピア	(33)
CFA	(42,857)
普通 預金	11,830,571
三菱UFJ	(9,180,202)
郵便振替口座	(1,981,005)
PayPal	(669,364)
現金・預金 計	<u>11,873,461</u>
(その他流動資産)	
前 渡 金	2,031,307
前払 費用	104,333
仮 払 金	432,000
その他流動資産 計	<u>2,567,640</u>
流動資産合計	14,441,101

【固定資産】

(有形固定資産)	
什器 備品	378,300
減価償却累計額	△ 15,762
有形固定資産 計	<u>362,538</u>
固定資産合計	<u>362,538</u>
資産の部 合計	14,803,639

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金	382,289
社会保険料	(62,567)
その他	(319,722)
預り 金	94,706
源泉所得税預り金等	(94,706)
流動負債 計	<u>476,995</u>
負債の部 合計	<u>476,995</u>
正味財産	<u>14,326,644</u>

令和5年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人Malaria No More Japan

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	理事・監事	シヨ タヒロ 神余 隆博	R6年7月1日 ～ R7年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
2	理事・監事	イケ フミハル 石毛 郁治	R6年7月1日 ～ R7年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	理事・監事	オホ リンタロウ 大木 倫太郎	R7年1月11日 ～ R7年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	理事・監事	カタヤマ タダシ 片山 忠	R7年6月13日 ～ R7年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	理事・監事	カノウ シエイ 狩野 繁之	R6年7月1日 ～ R7年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	理事・監事	サバ キヨコ 澤邊 京子	R6年7月1日 ～ R7年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	理事・監事	マーティン エドランド Martin Edlund	R6年7月1日 ～ R7年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・監事	カガシマ ヒキ 長島 美紀	R6年7月1日 ～ R7年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事	ニシモト ハイ 西本 麗	R6年7月1日 ～ R7年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・監事	ヒラバ ヤシ フミコ 平林 史子	R6年7月1日 ～ R7年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
11	理事・監事	ワタナベ マサコ 渡辺 雅子	R6年7月1日 ～ R7年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）特定非営利活動法人 Malaria No More Japan

	氏名
1	飯塚 由美子
2	石毛 郁治
3	稻田 英之
4	大木 優太郎
5	狩野 繁之
6	澤邊 京子
7	神余 隆博
8	高木 正洋
9	高野 哲朗
10	長島 美紀
11	西本 麗
12	松尾 美由紀
13	水野 達男
14	水戸 信彰
15	平林 史子
16	福田 加奈子